



ふくち基弘

県政だよりvol.89

INDEX

- 総額385億円の補正予算等が成立
- 12月定例会における主な質問内容
- 知事に対し要望書を提出
- その他の活動

<http://ameblo.jp/fukuchi-motohiro/>

連絡先 : ふくち基弘事務所
 広島県広島市西区己斐上2-36-7
 電話/FAX 082-271-5369

総額385億円の補正予算等が成立



広島県水道広域連合企業団議会議員の選挙で投票するふくち基弘

また、広島県水道広域連合企業団議会議員の選挙が行われ、わが会派の桑木良典議員他3名の議員が選出されました。さらに、広島県議会委員会条例の一部を改正する条例案が可決成立し、常任委員会や特別委員会がオンラインで開催できることとなりました。

あけましておめでとうございます。本年もよろしく願います。

2022年12月7日から19日までの日程で広島県議会12月定例会が開かれました。物価高騰対策や新型コロナウイルス感染症対策、閉会日に追加提案された高病原性鳥インフルエンザまん延防止対策等、総額385億円の補正予算等について審議の結果、可決成立しました。さらに、9月定例会から継続審査としていた「令和3年度決算」について認定されました。

令和4年度12月補正予算の主な内容

- 物価高騰による影響の緩和……………39億円
- 新型コロナウイルス感染拡大防止対策……………67億円
- 宿泊療養施設など医療提供体制の確保……………69億円
- 高病原性鳥インフルエンザ緊急対策……………36億円
- 安全・安心で円滑な広島サミット開催支援……………5億円
- 令和3年豪雨災害、令和4年台風14号により被災した施設の災害関連事業等……………94億円
- etc.

12月定例会における主な質問内容

的場豊議員 (福山市)

(質問) 発達障がいの可能性のある子ども達の療育の状況と今後の療育体制の整備・充実に向けた施策について伺う。

(答弁) 発達障がい児への支援は、できるだけ身近な地域で、早期に療育支援を受けられる体制の整備が重要。県では、保健師や保育士、教員などへの研修の実施、相談体制の強化や身近な地域で、専門的な診断や診療が受けられる医療体制の確保にも努めている。今後とも発達障害の疑いのある児童も含め、全ての子どもたちが個々の特性に応じて、適切な支援を受けられるよう取組を推進していく。

瀧本実議員 (広島市佐伯区)

(質問) 広島西飛行場跡地の利活用策が決まっていない「新たな産業・にぎわいゾーン」について、今後の方針をしっかりと示して欲しいと思うがどうか。

(答弁) 利活用策が決まっていないにぎわいゾーンについては、県・市共同で周辺各事業の進捗状況や、社会情勢の変化などを踏まえたヒアリングを民間事業者に行い、検討を進めている。ヒアリングの結果も参考にしながら、にぎわいゾーンを含めた各エリアが相乗効果を発揮するとともに、周辺の施設とも連携し、広島の新たな拠点として、広島の魅力を広く発信できるよう、引き続き広島市と共に検討していく。

知事に対し要望書を提出

緊急要望内容 (概要)

- 県民の生活実態を把握し、安定した収入につながる就業が可能となる支援策を講じ、暮らしの不安を減らしていくこと。
- コロナ禍で大きな影響を受けている中小事業者の不安等を軽減するため、フレキシブルな支援を継続的に実施すること。
- 経済回復と両立するウィズコロナの感染予防策のあり方について、適宜適切に県民に発信すること。



会派「民主県政会」として、「物価高騰など社会情勢の実態を踏まえた対策に関する緊急要望」と、「2023年度当初予算編成等に関する要望書」を湯崎知事に提出し、意見交換を行いました。

2023年度当初予算編成等に関する要望項目

- 新型コロナウイルス感染症や物価高騰による経済低迷、さらには頻発する自然災害に対するリスク対応も行いつつ、県政発展に必要な施策を安定して推進できるよう中期財政運営方針を確実に推進すること
 - コロナ禍にコロナ禍を受け、人格の否定や不当な要求をおこなうカスタマーハラスメント(悪質クレーム)はより深刻になってきており、対処方法のセミナー開催や消費者教育について強化を行うこと
 - 介護従事者の確保に向け、処遇改善や奨学制度などの各種補助について強化すること
 - G7広島サミット開催にあたり、県民生活への影響を最小限に抑えるようサミットの開催準備を進めること
 - 教職員の計画的な確保に努めること
 - 広島高速4号線と山陽自動車道の早期接続
 - 己斐上5丁目の砂防ダム早期建設
- など119項目

その他の活動

建設委員会で質疑

五日市の港湾緑地の整備に関し、土地の沈下の収束見通しや、今後の緑地の整備方針などについて質疑を行い、早期の整備を求めました。



オンライン委員会開催へ

所属会派である民主県政会から提案した、オンライン委員会開催についての条例が可決成立しました。重大な感染症のまん延又は大規模災害の発生に限り、常任委員会や特別委員会にオンラインで出席できることになりました。利用する会議システムはZOOMで、個人のパソコンやスマートフォン等を活用します。

国際平和・観光振興対策特別委員会で現地調査

11月24日、25日の日程で長崎観光コンベンション協会、原爆資料館などを訪問し、平和や観光施策を調査しました。

